電子記録移転権利又は令第１条の12第２号に規定する権利である場合にあっては、「電子記録移転権利」又は「令第１条の12第２号に規定する権利」の別について併せて記載すること。

［３～９　略］

［３・４　略］

別紙様式第二十一号（第二百四十四条、第二百四十四条の二関係）

（日本産業規格Ａ４）

金融商品取引業者等が行う適格機関投資家等特例業務に関する届出書

年　　月　　日

金融庁長官
財務（支）局長　　殿

届出者　登録番号　　財務（支）局長　第　　号
住所又は所在地
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［１・２　略］

金融商品取引法第63条の３第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

１　［略］

２　適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況

［表略］

（注意事項）

１　［略］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。ただし、出資対象持分が電子記録移転権利又は令第１条の12第２号に規定する権利である場合にあっては、「電子記録移転権利」又は「令第１条の12第２号に規定する権利」の別について併せて記載すること。

［３～10　略］

３　［略］

別紙様式第二十一号の二（第二百四十六条の三関係）

（日本産業規格Ａ４）

第　　期事業報告書（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　　月　　日提出

商号又は名称
住所又は所在地
氏名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［略］

［３～９　同左］

［３・４　同左］

別紙様式第二十一号（第二百四十四条、第二百四十四条の二関係）

（日本産業規格Ａ４）

金融商品取引業者等が行う適格機関投資家等特例業務に関する届出書

年　　月　　日

金融庁長官
財務（支）局長　　殿

届出者　登録番号　　財務（支）局長　第　　号
住所又は所在地
商　　号
又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［１・２　同左］

金融商品取引法第63条の３第１項の規定により、以下のとおり届け出ます。

１　［同左］

２　適格機関投資家等特例業務に関する法第２条第２項第５号又は第６号に掲げる権利の状況

［同左］

（注意事項）

１　［同左］

２　「出資対象事業持分の種別」の欄には、「民法上の組合契約」、「匿名組合契約」、「投資事業有限責任組合契約」、「有限責任事業組合契約」、「社団法人の社員権」、「外国の法令に基づく権利」又は「その他の権利」の別について記載すること。

［３～10　同左］

３　［同左］

別紙様式第二十一号の二（第二百四十六条の三関係）

（日本産業規格Ａ４）

第　　期事業報告書（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　　月　　日提出

商号又は名称
住所又は所在地
氏名
（法人にあっては、代表者の役職氏名）

（注意事項）

［同左］